

～あらゆる世代が安心して暮らせるまちへ～

伊丹市新・行財政プランの 策定について

【伊丹市行財政審議会資料】

令和2年6月1日
伊丹市財政基盤部
財政企画室経営企画課

itawwi

1. 中長期財政収支見通しの試算に係る基本的な考え方

1 試算期間

試算期間は、令和3(2021)年度から令和32(2050)年度までの30年間とする。

2 試算の前提とした経済状況の動向、公共施設の更新費用の計算方法等

○既存施設の改修費用の見通し

当初建築費を電気設備、機械設備、昇降機等の工事種目別に案分したうえで物価上昇等の建築経費の変動を補正し、平米単価を算出。公共施設の延床面積を乗じることにより改修費用を算出した。

修繕・建替期間は超長期の使用を想定し、

常備修繕①(電気設備等)	築後15年目
大規模改修(屋上防水・外壁+電気設備)	築後25年目
常備修繕②(電気設備等)	築後40年目
長寿命化改修(大規模改修と同様)	築後50年目
建て替え	築後75~80年目

に実施するものと想定して試算。

○経済状況等の見通し

令和2(2020)年度～令和11(2029)年度までは、「中長期の経済財政に関する試算(内閣府)※」(令和2年1月17日経済財政諮問会議提出)における**ベースラインケース**を基に試算し、令和12(2030)年度以降は経済成長率0.0%、物価上昇0.0%と仮定し試算。

歳入費目: 名目GDP成長率
歳出費目: 消費者物価上昇率等

を乗じることによって試算。

※以下「中長期の経済財政に関する試算」と表記。

○各種制度の見通し

消費税率は10%のまま推移するとして試算。

令和2年度地方財政計画および地方税等の税制改正を反映。

その他、国庫支出金、地方交付税等は、現行の制度が継続するものとして試算。

○新型コロナウイルスの影響

リーマンショック後の地方財政計画における税収見込額をベースに別途影響額を反映。

個人市民税: 2021年度 —、2022年度▲10%
法人市民税: 2021年度▲37%、2022年度▲30%
各種譲与税: 2021年度▲10%、2022年度▲5%

※2023年度以降はベースラインケース並みで回復推移すると想定

新型コロナウイルスの影響については、現時点での見通しが困難なため、参考値としてリーマンショックベースでの試算とした。

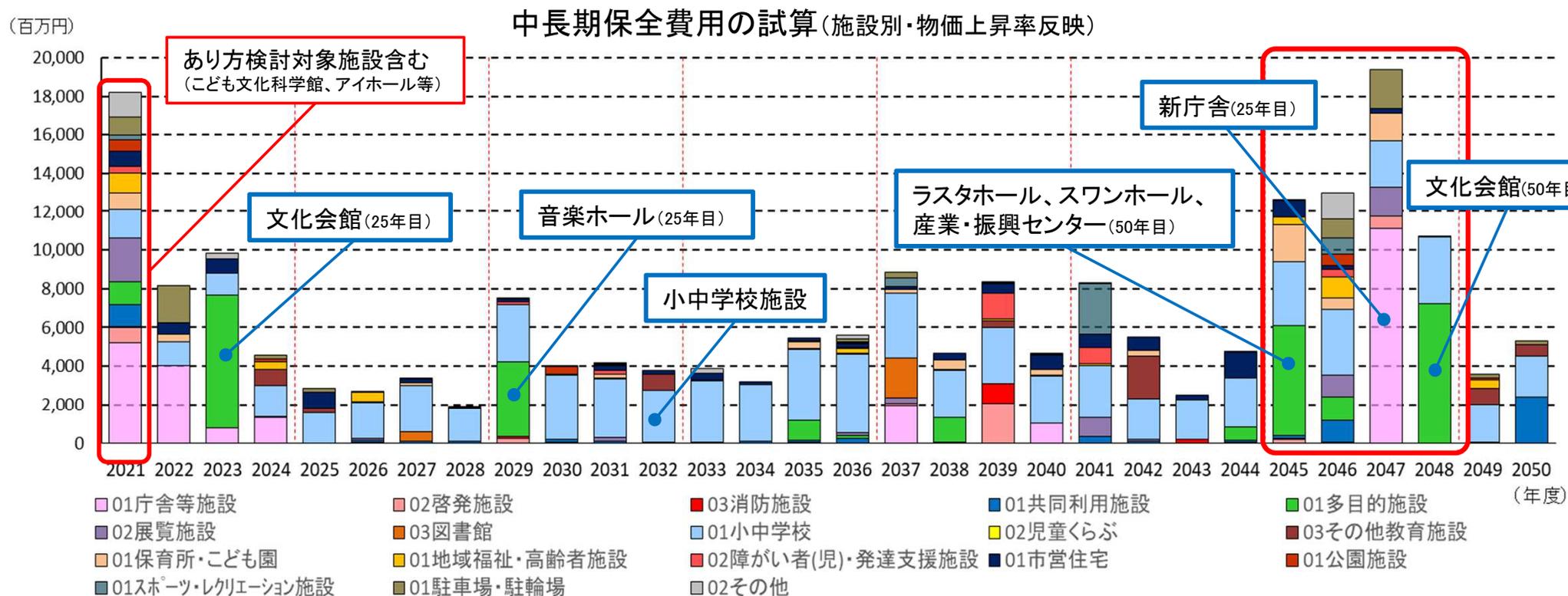
- ①本試算は伊丹市行財政審議会の審議の参考とするために作成されたものであり、試算内容には種々の不確実性を伴うため、相当な幅を持って理解される必要があることにご留意いただきたい。
- ②また、あくまで現時点の最新情報に基づくものであり、新たな行財政プラン策定までの間に生じる変動要素(令和3年度地方財政計画、令和3年度当初予算等)については改めて時点修正をかけるものとする。

2. 将来の公共施設の改修費用の見通し

既存施設をすべて予定年度に単年度で更新する場合

◇既存施設の長寿命化改修と新規施設の大規模改修が重複

平成初期に整備した公共施設の長寿命化改修(50年目)及び近年整備した新庁舎や認定こども園等の大規模改修(25年目)が重複することにより、2046～2050年度の公債費及び普通建設事業費(一般財源)が増大するため、大幅な収支不足額が発生する見込み。



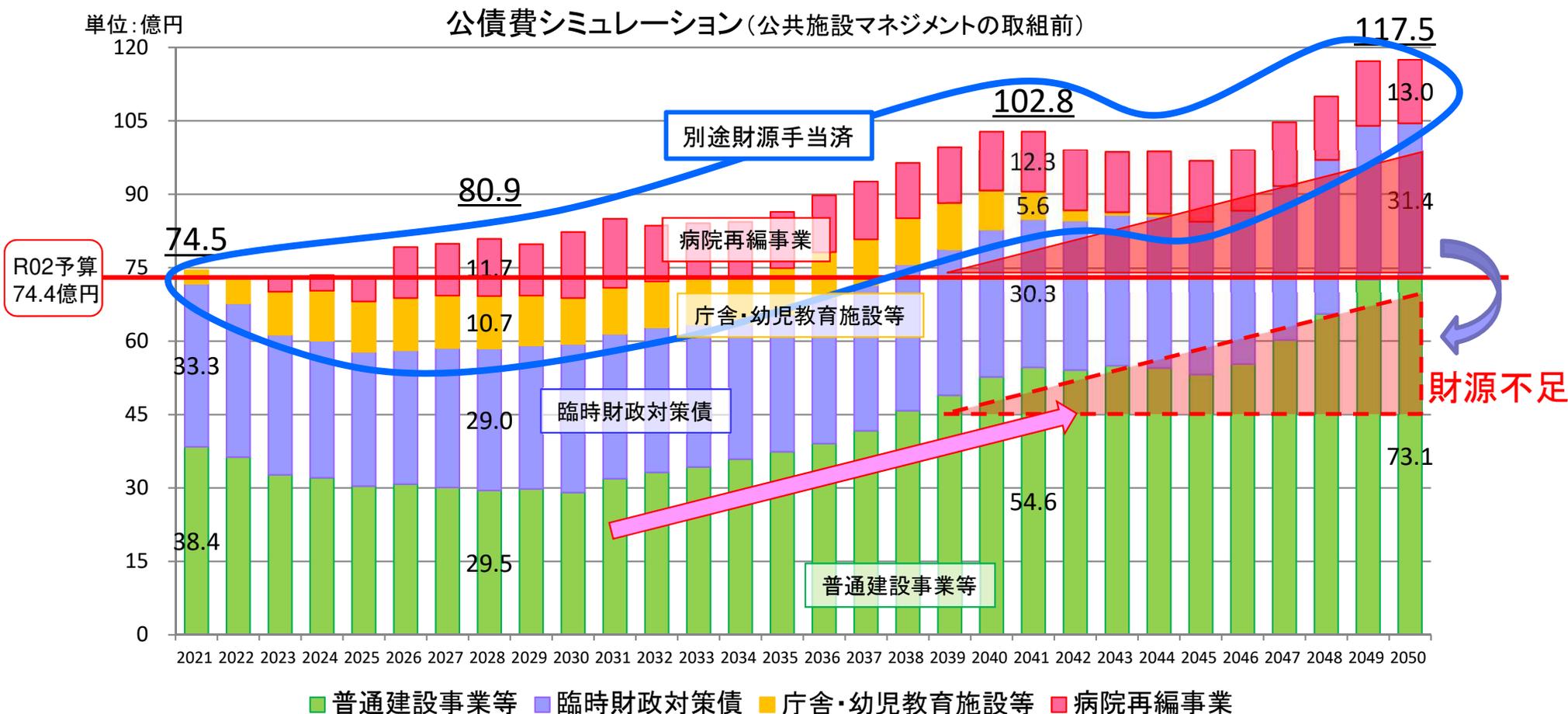
2045～2048に大規模改修、長寿命化改修のピークを迎えることから、将来のための財源確保が必須。

3. 将来の公債費(元利償還金)の見通し

病院再編分含む

◇公共施設の大規模改修等により将来の公債費が増嵩

新庁舎整備や認定こども園等の整備、病院再編事業とともに、既存の公共施設(学校、多目的施設等)の更新費用に係る市債の発行により、将来の公債費(元利償還金)が増嵩する見込み。



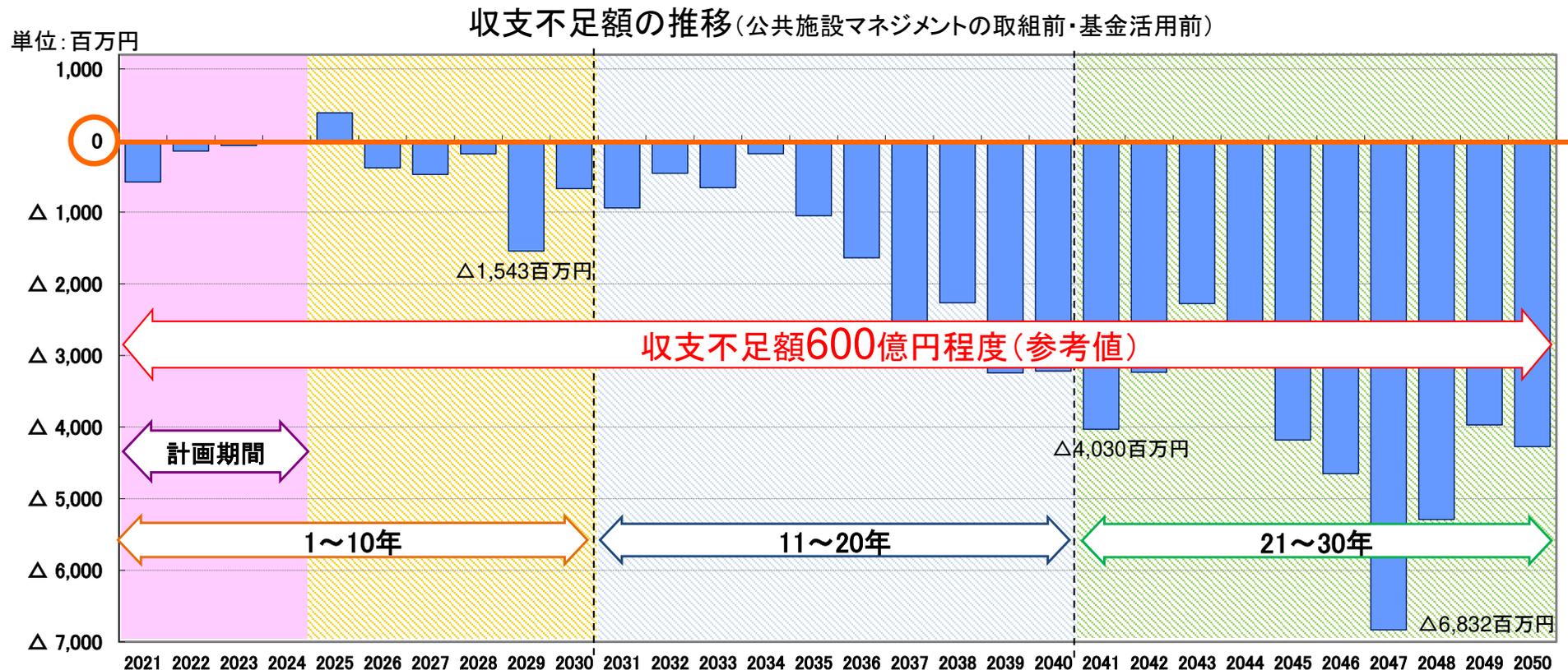
公共施設マネジメントの推進による早期の市債発行額の抑制と将来の公債費の償還財源の措置が必要。

4. 収支不足額（一般財源ベース）の見通し

注：全ての公共施設の大規模改修・建替えを実施し、新たな行財政改革の実施、既積立の公債管理基金の活用を考慮していない。

◇公債費の増嵩に伴い一般会計収支不足額が**600億円程度（参考値）**に増加

今後、税金を含めた一般財源総額の大幅な伸びは期待できない一方、公債費や社会保障関係経費の増加に伴い、大幅な収支不足が発生する見込み。



※収支不足額(600億円程度)は、新型コロナウイルスの影響額をリーマンショック後の地方財政計画への影響を参考に試算している。

収支不足の要因となる公債費の増嵩は公共施設の大規模改修等により生ずるものであり、公共施設マネジメントの推進により改修経費の抑制が必須。

5. 今後30年間の収支不足に対する取り組み

試算期間における収支不足額

600億円程度(参考値) (病院再編事業含む)

基金による収支不足額の補填

公債管理基金残高(R02末見込) 約39億円による補填

⇒ **実質的な収支不足額 約561億円**

1. 公共施設マネジメント

目標効果額 : 約 億円

【今後30年間における公共施設保全】

- 公共施設総合管理計画、再配置計画に基づき、公共施設マネジメント(機能集約・複合化、長寿命化)を強力に推進。
- 大規模改修・長寿命化改修実施時には、新・行財政プランに基づき、事業費上限を設定。
- 中長期のあり方検討施設の統廃合に向け、新・行財政プラン計画期間内の取り組みを明示。

2. 効率的な行政経営

目標効果額 : 約 億円

【PPPによる事務事業の効率化】

- さらなる指定管理者導入施設の充実。

【BPR・ICTを活用した事務効率化】

- 革新技術を用いた業務の自動化・効率化や総務事務センター等による共通業務の集約を実施。
- 働き方改革による職員人件費の低減。

- 収益事業収入の増。

【事務事業の見直し、交付金の獲得】

- 社会経済情勢や業務量の変化を踏まえ、事務事業をゼロベースで見直し。
- 補助金、交付金等の積極的獲得

3. 病院事業の経営改革

目標効果額 : 約 億円

【繰出基準の見直し】

- 病院再編による収支構造改革により一般会計からの繰出基準見直し及び繰出上限額を設定。
- 経営基盤の強化と財政マネジメントの向上。

【整備費抑制、補助の獲得】

- 病院再編事業に伴う地域医療介護総合確保基金等からの補助金による補填。
- 当初整備費の抑制。

上記取組により170億円程度の収支不足までの縮減を目標(現在の行財政プランより低減)